



TITLE:

州県裁判文書の明清比較(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

孟, 燁

CITATION:

孟, 燁. 州県裁判文書の明清比較. 京都大学, 2016, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19451>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	孟燁
論文題目	州県裁判文書の明清比較		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は『淡新档案』と『巴県档案』という清代後期の公文書、及び『徽州文書』という明清を跨ぐ私文書群に収録された裁判関係文書の写しを素材に、明清時代の州県裁判文書のあり方を検討・復元し、同時に明代から清代にかけての州県裁判のあり方の歴史的変化を探ろうとする研究である。</p> <p>第一章「清代州県裁判の主要な文書類型」では、清代後期（乾隆期以降）の裁判文書の形が検討される。</p> <p>第一節では、当事者が差し出す主要な呈詞の類型（告状・訴状、投詞、稟、副状）について論じ、特に従来余り着目されていなかった「投詞」（告状訴状の後に追加説明の為に出す呈状）や「副状」（告状訴状と同時に出す副本）についてはその歴史的変化を論じた。</p> <p>第二節では、法廷審理段階の文書として当事者の供述記録たる「録供」と地方官の判断たる「判語」の形態を論じた。</p> <p>第三節では、法廷審理が終わった後に当事者が差し出す裁定を受諾し争いを終結する旨の誓約書について論ずる。最も代表的なものは「遵依結状」だが、事案の性質によっては「領状」と「繳状」の組合せや、調停主体の手になる和息を求める文書とそれに付帯される両当事者の誓約書の組合せによって同じ目的が達成される例もあった。</p> <p>第二章「明代の州県裁判と裁判文書」では、清代の文書形態を意識しつつ、それに対応させる形で明代の裁判文書のあり方を論じた。明代については州県档案の現物が残っていないので、研究は官箴書の記載や民間文書に含まれる裁判関係文書の写し等を通じて行った。</p> <p>第一節では、提訴・受理・召喚関係の文書を検討した。告状の書式や受理条件は清代と大差無かった。また指令書を出して召喚を命令するやり方も清代と同様であるが、ただ指令書で召喚担当者の順番を原告、次は地方世話役たる里老人、最後に差役というように指定することは清代には見られない。</p> <p>第二節では、法廷審理関係の文書を検討した。法廷で地方官が示す「問官口詞」には裁定内容が含まれており、徽州文書にはそれが単独の文書として保管されている例が見える。また軽微な事案に対しては、告状・訴状の上に批の形で判断を示したり、更にはすべてを口頭の指示で済ます例もあった。法廷での原告被告証人の供述は口供記録の上に記録され、戸婚田土の一般的事案ではこの供状が判決文と見なされる。また軽微な事案においては、「帰一供詞」といった更に簡便な形式が取られることも</p>			

あった。しかしその反対に一定以上の刑罰を帰結する事案に対しては、「招由」というより正式な文書を作成することが求められた。

第三節では、当事者の申請に基づき官府が裁判文書の写しを「抄招給帖」と「執照」の形で申請者に発給するという明代特有の制度について検討した。

第三章「明清州県裁判文書の歴史的変化」では、以上の検討に基づいて、明清両時代の裁判文書の歴史的な変化について考察を行った。

第一節では、明代の自理事案に見える「招由」の書式が、清代の自理事案の文書書式ではなく、むしろ清代の上申関係文書の書式に似ていることを示し、清代では自理事案に対して明代よりも放任の態度を取っていたことを明らかにする。

第二節では、判決文の変化を論じた。明代では自理事案でも刑罰が杖刑に至る場合は、供述と審語に擬罪を加えた「招由」という判決文を作成したが、清代初期には既にこのような判決文の姿は消え、審語のみを載せる判決文の形（「審単」）が現れた。そして乾隆期以後になるとこうした審単も遂に消失し、供述と裁定の内容は法廷審理記録の中に録供と判語の形で分散することになる。明から清にかけて判決文が次第次第に簡単になり最後に消失したことの背景には、官制の変化があると思われる。清代初期、巡按御史と推官が廃止されたことに伴って地方裁判に対する監督が弱くなる。また清代には抄招給帖の慣行が存在していなかったのも、明代のように抄招給帖の申請に対応して判決文を用意する必要もなかった。

第三節では、清代に新たに登場した「遵依結状」について論じた。明代で供状に載せられた内容は清代では遵依結状の上に現れた。ただ遵依結状には、供述の内容が含まれるだけではなく、当事者が承服し裁定を受諾し争いを終結する誓約をするという役割もある。さらに供状が主犯の語り口で全犯罪事実を再構成するのに対して、遵依結状は関係者各自が差し出す文書であり、そこでは当然各差し出し者がそれぞれの語り口で事態を陳述する。ただ全ての事案の文書に遵依結状が存在するわけではない。まず律例上、必ず遵依結状を取るという規定が存在していない。史料にも、当事者たちが遵依結状を出そうとしない場合には、地方官が強制的に取ることを許さないという記載がある。また、遵依結状の取得については、地方官の個人の判断と習慣と関係があり、上司の遵依結状の重視度も関わっていた。

(論文審査の結果の要旨)

伝統中国では民事事案や軽微な刑事事案は末端の州県長官の手によって処理された。その裁判の性格の解明は、州県衙門の行政文書（州県档案）を史料に用いることで、近年飛躍的に進歩を遂げた。しかし残存する州県档案は時期的にはどれも清代半ば以後のものであり、清代前期や明代については現場レベルの文書本体は残っていない。ではその時期の州県裁判はどの様に進められていたのだろうか、またその際にどのような文書が作られたのだろうか。本論文は官箴書や残存する民間文書を用いて、明代から清代前期までの州県裁判文書の姿を復元し、同時にそれを通じて明代と清代の州県裁判のあり方の歴史的変化を考察せんとしたものである。

本論文の第一の意義は、明代及び清代前期における地方裁判文書形態の復元・解明という問題意識それ自体にある。州県档案研究の進展により各地方档案の間にある案外な共通性が明らかになるにつれ、そうした州県裁判文書のあり方を当然自明に伝統中国全般に通ずるものの如く考え、またそれに基づいて伝統中国裁判についての一般的理論を組み立てる傾向が生まれた。しかし例えばそうした議論の中核におかれる遵依甘結状（当事者の出す判決受諾誓約書）は清代前期には明らかに一般的ではない。現在見ている州県档案は清代後期の実態しか示さないことは幾ら注意してもしすぎることはない。ならばそれ以前にはどんなものがあったのか。本論文はその大問題に正面から取り組んだ。

本論文の第二の意義は、上記作業の副産物として、副状や投詞といった現存する清代裁判文書の中にもある歴史的な性格変化に改めて気づき、それを分析した点である。従前の清代裁判文書研究はどうしても取り上げるそれぞれの個別州県档案を相手にその文書形態を分類整理する形になりやすく、歴史的変化の視点が乏しかった。本論文はより大きな視点で文書類型の整理に取り組もうとした。

勿論、本論文にも幾つかの欠点はある。第一に、本論文は明代と清代の州県裁判の性格の対比に取り組み、また文書復元もそうした理論的作業無しには完遂しがたいものであるが、その理論的な完成度がなお低い。第二に、史料の整理と位置づけがなお不十分なために、史料相互の間にある違いが歴史的な相違なのか地域的な相違なのかが明確になっていない。しかしこれらの欠点は、理論的にも史料的にも未開拓の課題に積極的に取り組めばこそ出てくる問題であり、著者の研究の更なる進展につれて克服されることが十分に期待される。

よって、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成28年2月2日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。